

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	アルコニックス株式会社
【英訳名】	ALCONIX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 正木 英逸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【電話番号】	03(3596)7400
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経本部長 宮崎 泰
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー12階
【電話番号】	03(3596)7400
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経本部長 宮崎 泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） アルコニックス株式会社 大阪支社 （大阪市中央区北浜二丁目6番18号 淀屋橋スクエア14階） アルコニックス株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目17番13号 名興ビル3階）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期連結 累計期間	第36期 第3四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	153,614	146,252	201,755
経常利益 (百万円)	3,348	2,961	4,281
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,506	2,369	4,977
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,166	333	4,103
純資産額 (百万円)	31,207	31,030	31,323
総資産額 (百万円)	103,002	106,796	111,570
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	350.62	183.91	387.09
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	349.86	183.82	386.43
自己資本比率 (%)	29.0	27.5	26.7

回次	第35期 第3四半期連結 会計期間	第36期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	216.45	54.50

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、平成28年6月24日に提出しました有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、新たに発生したリスク及び重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は平成28年12月20日開催の取締役会において、株式会社富士プレスの全株式を取得すること、及びその取得において当社100%出資の中間持株会社を設立し、同社が株式取得を行い子会社化することを決議し、翌日の12月21日に株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式会社富士プレスの株式取得、及びその目的

今回、当社が株式を取得する株式会社富士プレスは、愛知県大府市に生産拠点を構える自動車向け精密プレス金型及びプレス部品の製造会社であります。同社は主要製品である自動車用電磁バルブ部品、中小ブラケット等を、金型設計から、製造加工、処理、検査までを一貫して行う生産体制を確立しており、特に自動車メーカーの厳格な納期管理に対応した生産管理体制、技術面における冷間鍛造、並びに精密絞り加工技術による高精度・高難度加工を強みとしております。このような同社の強み、すなわち先進性と技術力が主要取引先である国内大手自動車部品メーカーから高く評価されており、同社の受注実績並びに業績は堅調に推移しております。

このような背景から、自動車生産で培われた同社の高い生産技術力と人材の他、匠の技術である金型設計を含む多種多様な生産設備を獲得できること、及び優良な主要取引先を持つ同社と当社グループの製造子会社とのシナジーによる営業収益力向上が見込まれることから、同社の株式を取得し連結子会社とすることを決定いたしました。

(2) 株式取得の相手先の名称

株式会社富士プレスの創業者一族及びその親族等であります。

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模（平成28年3月31日現在）

(1) 商号	株式会社富士プレス
(2) 代表者	代表取締役 安藤 正敏
(3) 所在地	愛知県大府市北崎町井田118番地
(4) 設立年月	昭和34年9月
(5) 主な事業の内容	・プレス金型並びに加工、及び機械部品の製造並びに販売 ・上記に附帯する一切の事業
(6) 決算期	3月31日
(7) 従業員	247人
(8) 主な事業所	愛知県大府市（本店及び3工場） 福岡県北九州市（工場）
(9) 資本金の額	52百万円
(10) 発行予定株式総数	5,200株
(11) 大株主構成及び所有割合	安藤 正敏 37.8%、株式会社サンナ工業 25.5% その他親族等 36.7%

(4) 株式取得の時期

平成28年12月20日	取締役会決議 (中間持株会社の設立及び株式会社富士プレス株式取得の決議)
平成28年12月21日	株式譲渡契約書の締結
平成29年2月中旬(予定)	中間持株会社の設立
	独占禁止法に係る公正取引委員会への届出
平成29年4月5日	中間持株会社による株式会社富士プレスの株式取得

(5) 設立する中間持株会社の概要

(1) 商 号	アルコニックス・フジ株式会社 (仮称)
(2) 代 表 者	代表取締役 山下 英夫
(3) 所 在 地	東京都千代田区永田町二丁目11番 1 号
(4) 設立年月	平成29年 2 月中旬
(5) 主な事業の内容	・ 金属プレス製品の加工、販売 ・ 金属、合成部品の加工 ・ プレス機械、金型製造機械の販売 ・ 各種機械、器具部品の製造、販売 ・ 上記に附帯する一切の事業
(6) 決 算 期	3月31日
(7) 資 本 金 の 額	52百万円
(8) 発行予定株式総数	5,200株 (株式不発行)
(9) 大株主構成及び所有割合	アルコニックス株式会社 100%

(6) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

異動前の所有株式数	0株 (所有割合 0%)
取得株式数	5,200株 (取得価額 3,300百万円)
異動後の所有株式数	5,200株 (所有割合 100%)

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国及び欧州経済が緩やかな回復を続ける一方、中国経済は政府の景気下支え策により景気に持ち直しが見られたものの、輸出の減速により生産活動は総じて鈍化した状態が続きました。

我が国経済は堅調な雇用、所得環境を背景に緩やかな回復を続けましたが、中国経済の鈍化等により輸出・鉱工業生産は勢いを欠く状態で推移いたしました。

当社グループを取巻く非鉄金属業界においては当第3四半期連結累計期間の後半に入り非鉄市況の上昇と円安により、景況感の好転が見られましたが、期を通してはそれまでの非鉄市況の下落、スマートフォン・タブレット端末向け需要の頭打ち、中国経済減速の影響等により需要は低迷しました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、国内外の製造子会社及び持分法適用関連会社の業績が連結経営成績に貢献いたしました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度において平和金属株式会社の連結子会社化に伴う負ののれん発生益を特別利益に計上したことにより大幅な減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における連結経営成績は、売上高146,252百万円（前年同期比4.8%減少）、営業利益2,944百万円（同5.3%減少）、経常利益2,961百万円（同11.5%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,369百万円（同47.4%減少）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。また、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。なお、第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

・ 商社流通 - 電子機能材事業

スマートフォン・タブレット端末向け部材は、市場成長率の鈍化により減速いたしました。通信機能の高度化の傾向はますます強く、このため高機能受動部品向け部材は堅調な伸びを継続いたしました。一方、太陽光発電関連部材、及び環境関連部材等は、需要減により低調に推移いたしました。また、チタン・ニッケル製品の輸出は、円高の影響が残り低調でありました。

レアメタル・レアアースにおいては車載向け磁性材等一部の分野において取扱いが増加いたしました。価格低迷が影響し売上・利益ともに減少いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は42,087百万円（前年同期比9.4%減）、セグメント利益は682百万円（同42.9%減）となりました。

・ 商社流通 - アルミ銅事業

当第3四半期連結累計期間後半の非鉄市況上昇、及び円安効果により改善の兆しがあるものの、期を通じて、中国経済の調整局面継続により全般的な需要はやや低調に推移いたしました。このような環境下、業務用空調や自動車分野等が堅調に推移いたしました。また、国内流通子会社につきましては前連結会計年度に連結子会社化した平和金属株式会社が売上面で貢献いたしました。また、その他各社は銅価の下落及び需要の低迷により総じて低調な結果にとどまりました。

また非鉄原料分野におきましては当第3四半期連結累計期間後半におけるアルミ・銅等の非鉄市況回復と円安進行により主力のアルミ再生塊及び銅スクラップの取扱いが回復に転じ増益に寄与いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は87,658百万円（同6.5%減）、セグメント利益は582百万円（同12.8%増）となりました。

・ 製造 - 装置材料事業

めっき材料の製造販売を行うUNIVERTICAL HOLDINGS INC.は中国の増設が寄与し出荷が順調に伸びており、加えて主原料である銅、ニッケルの市況下落が一段落したことから増益となり、のれん償却後で黒字転換いたしました。また、前連結会計年度に当社グループとなった溶接材料製造及び溶接・溶射施工を手掛ける東海溶業株式会社は自動車業界向けを中心に順調に推移いたしました。一方、第1四半期連結累計期間より収益が連結対象となった非破壊検査装置、探傷剤及びマーキング設備・ペイントを製造販売するマークテック株式会社は、国内鉄鋼、自動車関連向け探傷装置・探傷剤の出荷は堅調でありましたが、海外連結子会社、とりわけ中国法人及び韓国法人の業績低迷が影響し、売上、収益はともに見通しを下回りました。

この結果、当セグメントにおける売上高は12,321百万円（同23.2%増）、セグメント利益は106百万円（前年同期は15百万円の損失）となりました。

・製造 - 金属加工事業

大羽精研株式会社は主力とするチップマウンター用研削加工部品の出荷が引続き高い水準で推移しており、また自動車向け試作部品の受注が順調に伸びました。一方、株式会社大川電機製作所は半導体製造装置向け及び有機EL製造装置向け精密切削加工部品をはじめ受注は堅調に推移いたしましたが、小ロット、短納期対応品が利益を圧迫し減益となりました。なお、銅管並びに金属加工部品などの製造を手掛ける国内外の持分法適用関連会社の持分法投資利益が寄与いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は6,822百万円（同2.7%増）、セグメント利益は1,594百万円（同3.4%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

(経営成績に重要な影響を与える要因について)

当社グループをとりまく事業環境については、成長分野であったスマートフォン・タブレット端末の需要鈍化、中国経済の減速長期化の影響で、国内外の生産が停滞する他、円高による輸出の停滞により景気回復は緩やかなものにとどまるものと見込んでおります。

このような環境下で、前連結会計年度に連結子会社化した平和金属株式会社、東海溶業株式会社、及びマークテック株式会社については、第1四半期連結累計期間から通期ベースで収益を取込むこと、並びに株式会社大川電機製作所、大羽精研株式会社等の製造子会社における業績が引続き当社グループの連結経営成績に寄与することを見込んでおります。一方、レアメタル・レアアースについては、価格下落と需要低迷により取扱いは低調な状態が続くものと見込まれます。

(当社グループの経営戦略の現状と見通し)

当社グループは中期経営計画に掲げる新ビジョン「商社機能と製造業を融合した非鉄金属の総合企業」を目指し、連結ベースでの企業価値向上と持続的成長の実現に向けて以下の施策を推進しております。

・営業収益力の強化

電子材料分野

高成長ビジネスとして位置づける電子材料分野（結晶材料、金属粉末、液晶・電池材料、半導体関連素材、機能化学品等）、及びレアメタル・レアアースを取扱う電子・機能材事業のグローバル市場での強化を図っており、原料（レアメタル・レアアース）から製品（電子・機能材）までを網羅する一大勢力を築き、強固な収益体制を目指します。

環境対応関連分野

太陽電池、燃料電池、エコカー、及び環境対応ディーゼル等の各種素材、並びに省エネとして脚光を浴びるLED用素材の取扱いを拡大いたします。また当社連結子会社における非鉄金属スクラップの国内ヤードオペレーションに加え、レアメタル・レアアースのリサイクル事業をグローバルに展開いたします。

海外事業展開

急成長する新興国を中心とした海外需要を取り込むべく、引続き海外ネットワークの整備・拡充を進めており、当社グループにおける海外ネットワークは11法人16拠点に拡大しております。今後はさらにインド、インドネシア、及び中南米等へ新たな拠点設立を計画し、海外取引の強化を推進いたします。

・投資案件の推進

M & A

業容拡大の柱として、国内外におけるM & Aを積極的に推進しております。M & Aは短期間での連結利益獲得と当社グループとのシナジーによる新たな商流の創出を実現する当社グループの最重要施策であり、今後も引き続き非鉄金属を中心に鉄鋼、化学品を含む製造業、流通業、リサイクル分野等のM & Aを推進してまいります。また、前連結会計年度には平和金属株式会社、東海溶業株式会社、及びマークテック株式会社の3社を連結子会社化いたしました。これにより当社グループにおける国内外製造子会社は5社となり、引続き製造業の強みである安定収益強化と自社製品のラインアップを拡充し、グループ内での連携を図ってまいります。

事業投資

当社は、新たな商流の創出、資源確保を目的として国内外にて事業投資をおこなっております。当第3四半期連結累計期間末においては持分法適用関連会社4社を含む31社に事業投資をしており、今後も国内外における金属・化学品分野の加工、販売事業への投資並びに合弁事業設立を推進します。またレアメタル・レアアース等の鉱山・製錬事業への投資による資源確保を目指してまいります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境を鑑みますと、メーカー間での事業統合を含めた合従連衡、国内生産拠点の海外移転に伴う製造業の空洞化並びに輸出の低迷、中国をはじめとする資源ナショナリズムの台頭、非鉄金属の中で代替商品の開発等が予想を超えるスピードで進むことにより当社グループが収益機会を逸することが懸念されます。これらの問題に対応するため、当社グループは高い専門性を持つ人材の育成に努めるとともに常にアンテナを高くして顧客ニーズを先取りし「新たな素材へ」「新たな市場へ」「新たなサービスへ」「新たな分野へ」をモットーに挑戦し続けることで、ステークホルダー（株主、取引先、従業員、地域社会）との良好な関係を維持することが可能となり、結果として当社グループのプレゼンスを向上できるものと確信しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,888,000	12,888,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であります。 単元株式数は100株でありま す。
計	12,888,000	12,888,000	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年2月1日からこの第3四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	1,200	12,888,000	0	2,920	0	1,962

(注) 新株予約権の行使によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,883,700	128,837	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,700	-	1単元（100株）未満の株式であります。
発行済株式総数	12,886,800	-	-
総株主の議決権	-	128,837	

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
アルコニックス株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,935	14,649
受取手形及び売掛金	41,307	² 41,169
商品及び製品	14,462	15,472
仕掛品	1,621	1,566
原材料及び貯蔵品	492	582
その他	2,977	3,540
貸倒引当金	216	149
流動資産合計	80,581	76,831
固定資産		
有形固定資産	10,561	10,334
無形固定資産		
のれん	4,262	3,512
その他	5,384	4,450
無形固定資産合計	9,647	7,962
投資その他の資産	³ 10,780	³ 11,668
固定資産合計	30,988	29,965
資産合計	111,570	106,796
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,543	² 30,776
短期借入金	28,226	19,603
1年内返済予定の長期借入金	2,826	4,328
1年内償還予定の社債	400	374
未払法人税等	977	562
賞与引当金	628	403
その他	2,981	2,739
流動負債合計	68,582	58,788
固定負債		
社債	200	925
長期借入金	6,959	11,561
役員退職慰労引当金	390	421
退職給付に係る負債	473	524
長期未払金	49	49
その他	3,592	3,496
固定負債合計	11,664	16,978
負債合計	80,246	75,766

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,910	2,920
資本剰余金	1,932	1,942
利益剰余金	20,417	22,220
自己株式	0	0
株主資本合計	25,260	27,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	325	1,006
繰延ヘッジ損益	118	51
為替換算調整勘定	4,291	1,373
その他の包括利益累計額合計	4,498	2,327
新株予約権	28	22
非支配株主持分	1,536	1,597
純資産合計	31,323	31,030
負債純資産合計	111,570	106,796

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	153,614	146,252
売上原価	144,397	135,541
売上総利益	9,216	10,710
販売費及び一般管理費	6,108	7,766
営業利益	3,107	2,944
営業外収益		
受取利息	51	26
仕入割引	9	10
受取配当金	212	196
不動産賃貸収入	57	61
持分法による投資利益	249	308
その他	94	91
営業外収益合計	674	695
営業外費用		
支払利息	277	246
売上割引	10	5
為替差損	30	324
手形売却損	25	17
不動産賃貸原価	9	10
その他	80	72
営業外費用合計	433	678
経常利益	3,348	2,961
特別利益		
固定資産売却益	11	9
新株予約権戻入益	-	3
投資有価証券売却益	-	118
負ののれん発生益	1,975	-
助成金収入	3	3
特別利益合計	1,990	134
特別損失		
固定資産除却損	0	0
関係会社清算損	34	-
段階取得に係る差損	4	-
その他	1	0
特別損失合計	40	0
税金等調整前四半期純利益	5,297	3,095
法人税等	886	819
過年度法人税等戻入額	198	168
四半期純利益	4,609	2,445
非支配株主に帰属する四半期純利益	102	76
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,506	2,369

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	4,609	2,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	756
繰延ヘッジ損益	157	68
為替換算調整勘定	150	2,416
持分法適用会社に対する持分相当額	58	520
その他の包括利益合計	442	2,111
四半期包括利益	4,166	333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,031	198
非支配株主に係る四半期包括利益	135	135

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
手形流動化に伴う買戻し義務	729百万円	515百万円
受取手形割引高	1,100百万円	457百万円
輸出受取手形割引高	37百万円	24百万円
受取手形裏書譲渡高	2百万円	1百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 百万円	113百万円
支払手形	- 百万円	824百万円

3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
投資その他の資産	61百万円	31百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	893百万円	1,198百万円
のれんの償却額	275百万円	372百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	281	22	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	283	22	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	283	22	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金
平成28年10月25日 取締役会	普通株式	283	22	平成28年9月30日	平成28年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	商社流通		製造		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工	
売上高					
外部顧客に対する売上高	44,220	92,822	9,991	6,579	153,614
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,247	923	12	62	3,246
計	46,468	93,746	10,004	6,641	156,860
セグメント利益又は損失()	1,196	516	15	1,650	3,348

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,348
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の経常利益	3,348

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	商社流通		製造		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工	
売上高					
外部顧客に対する売上高	40,078	87,125	12,304	6,744	146,252
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,009	532	16	78	2,636
計	42,087	87,658	12,321	6,822	148,889
セグメント利益	682	582	106	1,594	2,966

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,966
セグメント間取引消去	4
四半期連結損益計算書の経常利益	2,961

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「軽金属・銅製品」、「電子・機能材」及び「建設・産業資材」セグメントに含まれていた製造子会社の連結業績に占める量的重要性が増したことから、当社グループの事業分野、収益構造を明確にするため、従来のセグメントを商社流通として「電子機能材」、「アルミ銅」の2セグメントに、製造として「装置材料」、「金属加工」の2セグメントを新たな報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は、「アルミ銅」及び「金属加工」セグメントにおいてそれぞれ軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	350円62銭	183円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,506	2,369
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,506	2,369
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,852	12,882
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	349円86銭	183円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	0	-
(うち連結子会社の潜在株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円))	(0)	(-)
普通株式増加数(千株)	26	6
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

平成28年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 283百万円
- (2) 1株当たりの金額 22円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年11月28日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 9日

アルコニックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下田 琢磨	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金澤 聡	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルコニックス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルコニックス株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。